

海拔5mを浸水域に

平地に人口集中、啓発促す

県地震・津波想定検討委

東日本大震災を受け、今後の想定の対象とする地震・津波の考え方や、県地域防災計画の見直しの方向性を話し合う県地震・津波想定検討委員会(委員長・仲座栄三琉球大学教授)が12日、県庁内で開かれ、検討委の考え方を取りまとめた。防災計画見直しの方向性として、災害時の被害を最少化する「減災」が重要とし、津波の際の浸水域は、少なくとも海拔5mを最低限度として設定し、避難対策を講じる必要性を挙げた。

今週中にも知事に提言

想定の対象とする地震・津波の他に、大震災を引き起した東北地方太平洋沖地震や、1771年の明和の大津波を引き起した

八重山地方大地震など、歴史的見地から想定される最大クラスの地震・津波も想定対象にすべきとした。

会合後、仲座委員長は「沖縄は人口が(海拔)5m以下の平地に集中してお



県防災計画見直しの方向性を取りまとめた県地震・津波想定検討委＝12日、県庁

り、最低限として設定することで大部分の住民に警鐘を鳴らすことができる。想定を上回ったところに問題を設定し啓発を促したい」と述べた。

防災計画見直しについて、各部署で作業を実施。国の防災基本計画見直しも踏まえ、2011年度末をめぐりに防災計画を見直す考え。防災計画見直しの方向性として住民の避難対策、防災教育・防災訓練の充実などソフト対策に重点を置く他、大規模災害時の行政機

能が失われた場合の対策についても検討が必要とした。避難対策では、最大クラス地震・津波対策も県内全域で可能な限り講じるほか、県内全域の海拔高度明示など市町村の対策強化などを支援すべきとしている。

などに基づき想定される地

和の大津波を引き起した